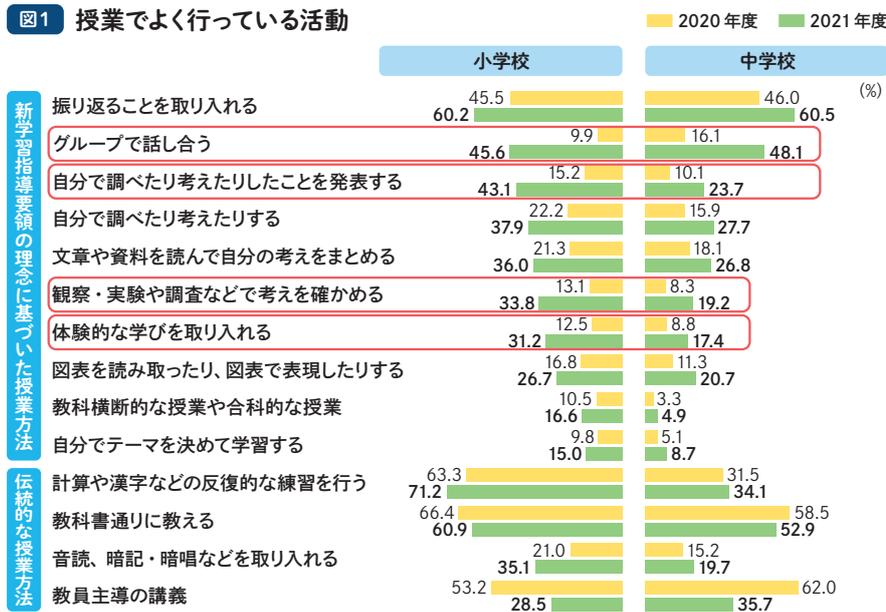


小・中学校での「協働的な学び」の実施状況

小学校では2020年度から、中学校では2021年度からスタートした新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」が求められている。その理念に基づいた授業はどれくらい実施されているのか。「協働的な学び」に着目して、小・中学校での実施状況を見ていく。

1 話し合いや発表など、新学習指導要領の理念に基づく授業方法が広く浸透

図1 授業でよく行っている活動

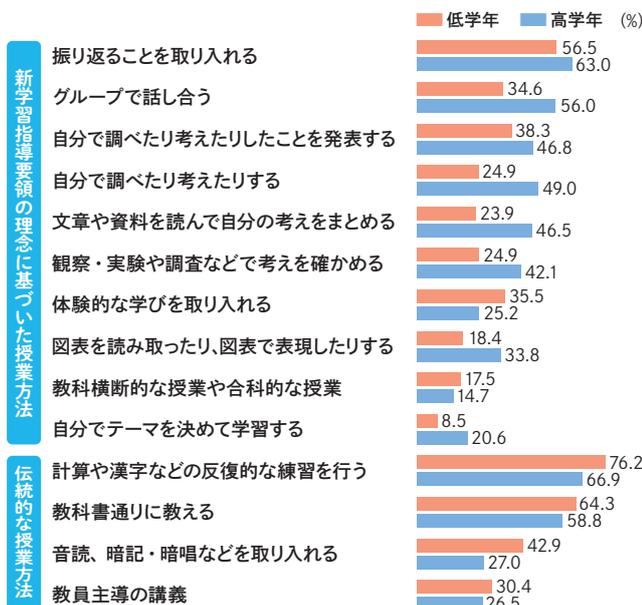


授業でよく行っている活動は、小学校では「伝統的な授業方法」がいまだに多いものの、2021年度は2020年度に比べて、コロナ禍の影響を大きく受けたであろう「グループで話し合う」は、小・中学校ともに大きく伸びた(図1)。そのほか、新学習指導要領の全面実施が先行した小学校においては、「協働的な学び」につながる「自分で調べたり考えたりしたことを発表する」「観察・実験や調査などで考えを確かめる」「体験的な学びを取り入れる」といった活動(図1の赤枠)も大幅に増えた。

一方、実施率が大幅に減少したのは、「教員主導の講義」だ。授業は教員主導から学習者主体へと変容しつつあり、教員間に新学習指導要領の理念が浸透しつつある様子がうかがえる。

注)「よく行っている」と回答した割合(%)。回答数は、小学校は2020年度1,218人、2021年度2,125人、中学校は2020年度2,151人、2021年度2,264人。

図2 〈小学校〉低学年と高学年の比較



注)「よく行っている」と回答した割合(%)。回答数は、低学年934人、高学年1,058人。

図3 〈中学校〉教科別の比較

	国語 (400人)	社会 (426人)	数学 (519人)	理科 (420人)	外国語 (400人)
グループで話し合う	57.8	38.7	39.1	56.2	52.8
自分で調べたり考えたりしたことを発表する	30.5	26.5	16.8	25.2	20.5
観察・実験や調査などで考えを確かめる	6.3	4.7	6.0	76.2	4.5
体験的な学びを取り入れる	6.0	4.2	6.0	48.6	16.3

注1)「よく行っている」と回答した割合(%)。

注2) 各項目で最も多い割合を緑の地色、最も少ない割合を赤の地色で示した。

小学校において、低学年と高学年の授業方法を比較すると、「伝統的な授業方法」は低学年の方がよく行っており、話し合いや発表といった「協働的な学び」は、高学年の方がよく行っていることが分かる(図2)。低学年は、基礎・基本の定着をより重視しているためと考えられる。

中学校では、どの教科も話し合いや発表はしっかり行っているが、数学科が、他教科に比べるとやや低い(図3)。数学科の授業でも、お互いに自分の考えについて議論したり、発表したりすることで、数学的な考え方や論理的な思考を深めたい。

出典 「小中学校の学習指導に関する調査 2021」

新学習指導要領が全面実施され、GIGA スクール構想が前倒しされた中、コロナ禍での小・中学校における学習指導の実態と教員の意識を明らかにすることを目的として、全国の公立小・中学校の教員を対象に実施した調査。調査期間は、2020年・2021年とも8～9月。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5694>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
主任研究員

邵 勤風 しょう・きんふう



子ども・保護者・教員の意識や実態に関する調査研究を担当。近年、子どもの主体的な学びを支える学び方や、周囲の支援に関心を持ち、学び方に関する理論研究や実証研究に取り組む。

2 新学習指導要領の理念に基づく授業を行う有効なツールとして、ICTを活用

図4 〈小学校〉教職経験年数別の比較

	5年目以下 (507人)	6～10年目 (521人)	11～20年目 (642人)	21～30年目 (275人)	31年目以上 (180人)	
新学習指導要領の理念に基づいた授業方法	振り返ることを取り入れる	55.6	59.1	65.0	62.2	56.7
	グループで話し合う	45.6	48.6	48.9	41.5	31.7
	自分で調べたり考えたりしたことを発表する	42.4	44.9	43.3	43.6	38.3
	自分で調べたり考えたりする	35.7	40.5	40.5	36.0	30.6
	文章や資料を読んで自分の考えをまとめる	27.4	40.7	39.7	34.5	36.1
	観察・実験や調査などで考えを確かめる	28.6	34.9	38.9	31.6	30.0
	体験的な学びを取り入れる	29.6	27.3	32.6	36.4	33.9
	図表を読み取ったり、図表で表現したりする	21.1	30.5	29.8	25.1	22.8
	教科横断的な授業や総合的な授業	16.6	13.2	17.4	20.0	18.3
	自分でテーマを決めて学習する	14.6	16.5	15.7	13.5	11.7
伝統的な授業方法	計算や漢字などの反復的な練習を行う	68.8	67.6	72.9	74.9	76.1
	教科書通りに教える	59.8	55.7	62.6	67.6	62.8
	音読、暗記・暗唱などを取り入れる	34.1	30.3	35.2	41.5	41.1
	教員主導の講義	24.9	25.9	28.2	36.0	35.6

注1) 「よく行っている」と回答した割合(%)。

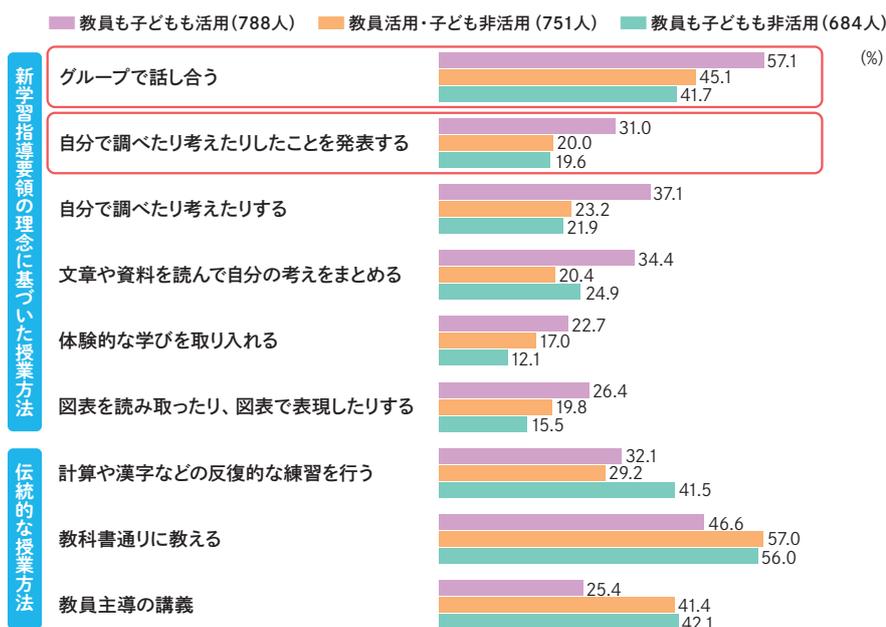
注2) 各項目で最も多い割合を緑の地色、最も少ない割合を赤の地色で示した。

経験年数やICT活用度で授業方法に違い

教職経験年数別に授業方法を比較してみると、小学校では「6～10年目」「11～20年目」の中堅からベテランの教員ほど、「協働的な学び」や思考力を育成する授業方法を取り入れていた(図4)。一方、「21年目以上」の教員は、「伝統的な授業方法」で授業を行っている傾向が見られた。図示していないが、中学校でも同様の傾向が見られた。

授業での教員と子どものICT活用度別に授業方法を比較したのが図5だ。中学校では、「教員も子どももICTを活用」している群ほど、話し合いや発表などの「協働的な学び」を行っている割合が、「教員も子どもも非活用」の群に比べて10ポイント以上高かった。逆に、「教員も子どもも非活用」の群は、「伝統的な授業方法」で授業をする割合が高い傾向にあった。図示していないが、小学校でも同様の傾向が見られた。

図5 〈中学校〉ICT活用度別の比較



注1) 「よく行っている」と回答した割合(%)。注2) 最も多い割合と最も少ない割合の差が10ポイント以上の項目のみ掲載。注3) 教員と子どもについて、それぞれ「半分程度の授業」～「毎回の授業」での活用を「活用」とし、「2～3割程度の授業」～「全くない」を「非活用」とした。その上で、教員と子どもの活用を組み合わせると4分類した(「教員非活用・子ども活用」は人数が少ないため、分析から除外)。

さらなるICT活用の支援を

調査結果から、多くの学校において、新学習指導要領の理念に基づく授業方法がこの1年間で浸透し、それを行う有効なツールとしてICTが活用されている様子が見えた。多くの公立小・中学校で1人1台端末が配備された「GIGAスクール構想」の成果の1つと言えるだろう。

一方で、学齢・教科や教職経験年数などによって、新学習指導要領の理念に基づく授業方法の実施率には差があった。「協働的な学び」のツールとなるICTをさらに活用できるよう、教育委員会には、教員研修や実践事例の共有などを通じて学校を支援し、子どもの資質・能力の育成につなげていくことが期待される。